

10時30分より12時20分まで自由論題発表

▷宮崎 理(旭川大学)：ソーシャルワーク教育における「性の多様性」についての学び：「当事者」を招いた授業実践からの考察

「多様性 (diversities) の尊重」は、ソーシャルワークの中核をなす諸原理のなかのひとつである。近年、日本でも「性の多様性」への関心が高まり、ソーシャルワーカーも、多様な性のクライアントへ適切な支援を行うことや、性の多様性が尊重される社会を実現するために実践することが求められている。そうした社会的要請に応えるためには、ソーシャルワーク教育において、性の多様性について学びを深めることができるような授業実践が必要であろう。本報告では、「当事者」を招いた授業に対する学生の感想レポートを検討し、当該授業の意義と課題を明らかにする。そのうえで、ソーシャルワーク教育における性の多様性についての学びの方向性を考察したい。

▷平沢 直樹(京都大学大学院人間・環境学研究科共生人間学専攻)：発達障がい等を有する者が抱く「差別された」感をどのようにして他者へ発信していくか「差別された」と感じることは、障がいのある・なしにかかわらず誰もがすることだろう。しかし、発達障がいや愛着障がいなどを有する者の場合、そう感じる理由について他者から共感的な理解を得ることが難しかったり、そう感じる程度や頻度が標準的な反応と比べて顕著に大きかったり(多かったり)するなど、苦しみの質も量も、社会的多数者と比べると大きく異なったものと考えられる。従来、これらは「誤認知」や「コミュニケーション障害」、「社会的能力の欠如」、「発達の遅れ」として障がい理解されてきたが、その理解の在り方に疑問を呈したい。本報告では、具体事例をもとに障がい者・支援者双方の関係発達課題として捉え直し、社会教育課題について考察する。

▷北村 優子(長野大学)：グローバル人材育成を目的とした大学英語教育の一考察
グローバル化が進む変化の激しい社会背景の中で、グローバル人材の育成が大学教育でより強く求められるようになってきた。それに伴い、英語教育が「グローバル人材育成」と関連付けられる場面が多くなってきた。しかし、単に「人材」育成だけが(英語)教育が目指しているところではない。本発表では、昨今の英語教育の現状を「人材育成」という視点から焦点をあて、質的アプローチから見えた英語学習者の「本音」を提示し、教養教育としての大学英語教育について検討したい。

▷渡辺 雅之(大東文化大学教職課程センター)：「特別の教科 道徳」の実施に向けての諸問題-検定教科書の分析を中心に-

2018年度から実施される「道徳科」の実践的諸問題について、検定教科書の分析を中心に発表する。同時に実践的対抗軸を提起する。

▷山西 敏博(鳥取環境大学)：2016年 各種災害に見る「英語を通じての世界への情報受発信」

本発表の概要は、2016.4月の熊本地震および8,9月の北海道・台風による被害、10.21の鳥取中部地震など、2016年度に起こった各種地震・災害を取り上げると共に、それらの各種災害に対する注意喚起を呼び起こしながら、防災・減災について英語授業内で行なう事で、「社会学(リスク管理)と英語教育学」とのCLIL(Content&Language, Integrated Learning)を提示した実践発表である。これにより、災害に関する専門用語(catastrophes, evacuating shelterなど)も同時に学ぶことができ、難易度の高い語彙の習得と共に、災害対策にも役立てることができる。

13:40から15:20 特定課題研究(a 報告)

▷宮崎 理(旭川大学) / 渡辺 雅之(大東文化大学教職課程センター)

13:40から15:20 特定課題研究(b)

▷勝浦信幸(城西大学)：地域連携教育実践(PBL)とその評価について

新学習指導要領を待つまでもなく、未来の担い手育成に向けて、社会と連携・協働しながら、主体的・対話的で実践的な学習(AL, PBL)が求められている。ソーシャルマネジメント(創造的地域経営)について実践的に学ぶ城西大学経済学部勝浦ゼミでは、フィールドワークなどにより地域課題を発見し、ゼミでの議論を通して解決案を絞り出し、NPO、役所、企業などの様々なステークホルダーと交渉、協議、協働して、課題解決に向け主体的な実践による学習に取り組んでいる。その評価方法は課題となっており、参加者からのご批判、ご提案、ご教示などを頂戴したい。

▷石井 雅章(神田外語大学)：プロジェクト型 / 「非プロジェクト型」地域連携教育によるステイクホルダー間の関係性及び教育プラットフォームの相違に関する考察

本報告では、報告者が地域連携教育として実践してきた「休耕地活用プロジェクト」と「地域イノベーション」の比較をつうじて、学生・教員・地域のステイクホルダー間における関係性と教育プラットフォームとしての特徴の相違について論じる。両者とも正課の授業としての教育実践であるが、前者は地域資源の一つである休耕地の活用をテーマにした「プロジェクト型」の実践であるのに対し、後者は学生が地域に向き合い、地域を体感することを目的とした「非プロジェクト型」の実践であった。両者のこのような違いが、実践に関わる者同士の関係性と構築された教育プラットフォームとしていかなる相違をもたらしたのかについて問題提起をおこなう。

▷松田 剛史（ソーシャルベンチャーあんじょう家本舗）：地域連携教育のプラットフォーム拡張に向けた活動事例-三笠ジオパーク ESD 推進協議会での取組-
北海道三笠市における現行の地域連携型の学習活動を ESD の視点で議論・整理し、地域住民による主体的な教育・学習プログラム作成及びその運用に向けたプラットフォームづくりのこれまでの経緯と今後の展望についての中間報告である。多様なステークホルダーがかかわること、学校教育における地域学習を教育課程から見つめ直すこと、そして地域素材の新たな活用法や人的関係性を見出すことなどの実践から得られた成果と課題をもとに、地域連携教育のあるべき姿について共有・検討したい。

▷村山 史世（麻布大学）：状況的学習としての師弟同行型 PBL と地域共創

地域をフィールドとした学びには様々な様態があるが、報告者が麻布大学の学生とともに実践している師弟同行型 PBL (Problem-Based Learning) は、持続可能性を志向した ESD であること、学生が地域の多様なアクターと紐帯を構築できること、地域にとっても若者・よそ者との交流人口と交流頻度の増大をもたらすなどの特徴がある。これらの特徴を踏まえて、本報告では状況的学習と大学の地域共創の観点から師弟同行型 PBL がもたらす効果について論じる。状況的学習は実践コミュニティなどの具体的な社会的文脈に埋め込まれた学びであるが、他方その学びはまた社会的文脈にも影響を及ぼす。この相互作用は、学習者と地域との共有価値の創造 (CSV) であると言えなくもない。

▷長岡 素彦（一般社団法人 地域連携プラットフォーム）：学びのイノベーションプラットフォーム-ディグリーアプレンティシップの彼方に

政府は第4次産業革命での「イノベーション、ベンチャー創出力の強化」により、経済成長を切り拓く人材の育成・確保のための教育改革・大学改革を開始している。しかし、このような教育は持続不可能な社会をまねきかねない。ここでは、学びのプラットフォームが学校や大学や生涯教育・社会教育機関であるとは限らない時代に、学びで地域と世界を持続可能にするイノベーションプラットフォームについて論ずるまた、学習指導要領の社会に開かれた教育課程やインターンシップの先にある持続可能な社会を築く、マルチステークホルダーの教育、ディグリーアプレンティシップの進化系について述べる。

15:30 から 16:50 特定課題研究 (c)

▷田尻 敦子（大東文化大学）：大学生が学内外で総合的に学ぶ方法-教師教育において学会を活用したアクティブラーニングを実践する意義

大東文化大学教育学科におけるゼミの活動において、関係性の教育学会での発表や論文執筆、ワークショップへの参加などを行ってきた。学会紀要への投稿などを

することで、教員や司書や NPO 職員になったり、大学院で研究を行う先輩たちとの関係性が生まれている。学会への参加を通じて学びの歴史性が生じている。教師教育において、学会を活用するアクティブラーニングがどのような意義をもつかを探究する。本研究は学会に学生が参加する実践でもある。

▷石井 沙耶花（大東文化大学）：大学の自治組織教育学会と授業の学習の連携

大東文化大学文学部教育学科には、学生による自主的に組織される教育学会がある。学生による運営委員会が主体となり、年2回、定例会を行っている。昨年は、LGBT について講師を招き学ぶ機会を提供した。本年度の最初の定例会では災害教育について討論形式で学ぶ予定である。学生による自主的な学会運営は、学びの自由や楽しさを学生にもたらしめている。さらに定例会で行った題材が教育学科の授業においてもしばしばとりあげられ、授業との連携がみられるのも特徴といえる。このような活動を、今後、広めていくべきではないかと考える。

▷蜂谷 優介（大東文化大学）：大学生による防災教育への取り組み-首都直下地震の危険性と防災教育の必要性-

大東文化大学文学部教育学科には、学生による自主的な組織による教育学会があり、防災教育について学んだ。そこで、私たちは防災教育に関心を持ちはじめた。原発事故による放射能問題、地震などにたいする防災教育を行う必要がある。また、朝鮮民主主義人民共和国による「ミサイル」にどのように対処するか世間の関心は高い。近い将来、起こるであろう「首都直下地震」をテーマに、防災教育の必要性について発表する。学んだことを現実の問題にたいして活用する力を身につけるために、小学校の授業を想定した学習指導案を作成している。そのような大学生による防災教育へのとりくみも、合わせて発表する。

▷木村 竜星（大東文化大学）：学びの成果の共有-大学外と連携し、学びの歴史性を紡ぐ学会発表-

学びの成果を共有する際にはポートフォリオ評価が適しているのではないかと考える。この評価を用いることにより、それまで行ってきた学習を振り返ることができる。ポートフォリオを活用した学習では振り返りや評価することにより、リフレクションが誘発され、学習が生起される。また、ポートフォリオは一種の教材として「共有の知」となる可能性を持っている。ポートフォリオに歴史性が伴うことにより、過去のポートフォリオを教材として共有することもできる。現在、大学でもこの評価を一部の授業で行っている。私は、このポートフォリオ評価を大学内だけに留めるのではなく、学外に公開し、より多くの人びとの「共有の知」にしていくことが必要なのではと思う。

▷ディスカッサント：佐藤 悦子（東北大学）